

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090501 生ごみ減量・資源化推進事業		担当部課	090500 資源循環推進課	2994-5374		
開始年度		61 年度	終了年度		年度	グループ リサイクルふれあい館		
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針	一般廃棄物処理基本計画			循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励金に関する要綱			
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 環境・自然	節 廃棄物の減量・資源の循環	基本方針	ごみの減量と資源化を推進します			
事業開始の背景	循環型社会形成推進基本法が制定され、循環型社会の形成を目指し資源を有効に利用していくため、家庭から排出される生ごみを堆肥化することについて、資源化先の堆肥製造農家と利用先の野菜生産農家の協力が得られたことから事業が開始された。また、家庭から出る生ごみの自家処理を促進し、減量・資源化を推進するため、昭和61年度から生ごみ処理機器等の斡旋を開始し、補助金制度を創設した。その後、平成18年度からは市民の自主的な行動を奨励し、意識を高める奨励金制度とした。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	151,090	世帯		
	全世帯			平成 27 年度	152,639	世帯		
事業の具体的な内容及び実施方法	生ごみ資源化推進事業 協力世帯は、週2回地区の指定された拠点のポリバケツに生ごみを投入 受託事業者は、生ごみを回収して、所有する強制発酵施設で豚ふんと混合し、堆肥として資源化 生ごみ減量化・資源化推進奨励事業 生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量・資源化に取り組む市民に奨励金を交付 平成27年度は、購入価格の2分の1で、10,000円が限度額(100円未満切捨て)で奨励金を交付 なお、概要・数値等は全て平成27年度実績による。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			7,987	8,016	9,637		
	決算(見込み含む)			7,094	7,100			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.96 人	8,372	0.96 人	8,314			
	事業費合計		15,466		15,414			
財源内訳	一般財源	15,466	15,414	9,637				
	国・県支出金	0	0	0				
	その他()	0	0	0				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	生ごみの回収量	実績	t	81	81	84	240
		処理機器等奨励基数	実績	基	110	45	225	400
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	生ごみの回収量	実績	目標値	113	84	84	240
				実績	81	81	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図 <input type="checkbox"/> 実績 縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	72	96	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
	まちづくりセンター等で一般市民を対象にした生ごみ減量・資源化講演会の内容の充実化を図るとともに、新規に自治会等を対象とした「地域での生ごみ減量・資源化講演会」を開催した。結果、講演会参加者数も昨年度より大幅に増加した。				参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少したものの。			
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	生ごみの発生抑制に努めていくことが重要であるが、どうしても発生してしまう生ごみについての減量・資源化を図るため、当事業を推進していく。		
		次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		理由	平成28年度より奨励金の補助率及び限度額の引き上げを行っており、平成29年度以降も同額の奨励金を交付することで、生ごみ処理機器等の奨励金交付申請者数の増大を図る。	
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
	平成28年度より、生ごみ処理機器奨励金補助率を1/2から2/3、限度額を10,000円から20,000円に引き上げるにより、生ごみ処理機器等の普及及び生ごみの自家処理の推進を図る。				循環型社会形成推進基本法では、リデュース、リユース、リサイクルという優先順位が示されており、今後は「マチごとエコタウン所沢構想」で重点事業に位置付けられた「食品ロスゼロのまち促進事業」によるリデュースに軸足を移していく必要がある。しかしながらどうしても発生してしまう生ごみについては当事業により減量・資源化を図っていく。			
	評価日	H28.8.5	評価者職氏名	資源循環推進課長 池田 淳				
環境影響	有益な環境影響	2-1ごみの発生・排出の抑制(リデュース)		2-2リユース・リサイクルの推進		有害な環境影響を及ぼす原因活動	規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無